

第 4 政府関係機関

令和 6 年度収入支出予算決算

政府関係機関名	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	差 引 額	予 算 現 額	決 算 額	差 引 額
沖縄振興開発金融公庫	13,679,577	10,285,476	△ 3,394,100	11,088,731	8,451,246	2,637,484
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	224,240,793	143,217,100	△ 81,023,692	135,916,432	84,500,395	51,416,036
農林水産業者向け業務	53,664,823	52,694,477	△ 970,345	51,947,759	35,566,037	16,381,721
中小企業者向け業務	173,821,112	91,125,582	△ 82,695,529	69,797,095	35,288,491	34,508,603
信用保険等業務	310,135,418	237,131,110	△ 73,004,307	845,646,528	449,037,775	396,608,752
危機対応円滑化業務	10,576,785	7,468,468	△ 3,108,316	71,133,209	33,576,952	37,556,256
特定事業等促進円滑化業務	6,505,975	362,825	△ 6,143,149	6,505,974	363,758	6,142,215
株式会社国際協力銀行	1,760,727,585	1,360,473,601	△ 400,253,983	1,686,616,712	1,262,382,673	424,234,038
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	161,723,257	176,666,867	14,943,610	182,133,826	135,955,776	46,178,049
計	2,715,075,325	2,079,425,509	△ 635,649,815	3,060,786,266	2,045,123,107	1,015,663,158

1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭47法31)により昭和47年5月15日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和6年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	12,680,419	8,767,885	69	事務運営費	5,641,705	5,363,545	95
配当金収入	17,898	30,071	168	税金	51,525	51,521	99
一般会計より受入	955,000	1,302,556	136	業務委託費	124,287	82,676	66
エネルギー対策特別会計より受入	3,321	3,320	99	支払利息及び債券発行諸費	5,121,214	2,953,502	57
雑収入	22,939	181,642	791	予備費	150,000	—	—
計	13,679,577	10,285,476	75	計	11,088,731	8,451,246	76

また、令和2年度から令和6年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、次のとおりである。

(収 入 済 額)

(単位 千円)

事 項	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
貸付金利息	9,025,277	8,325,324	7,854,929	8,717,738	8,767,885
配当金収入	33,468	21,004	21,975	19,498	30,071
一般会計より受入	691,156	7,352,302	6,915,585	4,546,625	1,302,556
エネルギー対策特別会計より受入	5,528	4,976	4,424	3,882	3,320
住宅資金貸付手数料収入	2,930	3,134	1,625	381	—
雑収入	55,073	40,471	105,439	217,539	181,642
計	9,813,435	15,747,213	14,903,979	13,505,664	10,285,476

事 項	(支 出 済 額)					(単位 千円)
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	
事 務 運 営 費	4,535,753	4,485,798	4,574,220	4,908,370	5,363,545	
税 金	38,367	38,648	40,827	44,508	51,521	
業 務 委 託 費	79,464	97,726	96,894	92,560	82,676	
支払利息及び債券発行諸費	3,617,312	3,271,286	2,905,291	3,595,136	2,953,502	
計	8,270,897	7,893,459	7,617,234	8,640,576	8,451,246	

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 34,067,212 千円

であって、総損失は 34,139,232 千円

であるので、差引き 72,020 千円

の損失金を生じた。この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であるので、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭 47 政 186)附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

(2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は 4,096 件、87,401 百万円で、新規出資は 2 件、202 百万円であって、これを前年度の新規貸付契約 4,567 件、86,165 百万円、新規出資 4 件、640 百万円に比較すると、貸付けは件数で 10% の減、金額で 1 % の増、出資は件数で 50% の減、金額で 68% の減となっている。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 205,000 百万円、出資予定額 3,700 百万円に比較すると、貸付契約額で 57% の減、出資額で 94% の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

貸付種別等	(単位 百万円)			B/A (%)	貸付種別等	(単位 百万円)			B/A (%)
	計 (A)	画	実 績 (B)			計 (A)	画	実 績 (B)	
産業開発資金貸付	76,000		37,899	49	中小企業資金貸付	40,000		24,880	62
生業資金貸付	55,000		16,741	30	医療資金貸付	9,000		10	0
教育資金貸付	4,000		1,747	43	生活衛生資金貸付	7,000		1,172	16
恩給担保貸付	1,000		4	0	米穀資金貸付	200		—	—
住宅資金貸付	4,500		2,232	49	小 計	205,000		87,401	42
財形住宅資金貸付	500		—	—	出 資	3,700		202	5
農林漁業資金貸付	7,800		2,713	34	合 計	208,700		87,604	41

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和 6 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

貸付種別等	(単位 百万円)					
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	6 年度末残高
産業開発資金貸付	(—) 18,344	(—) 37,574	(—) 60,985	(—) 39,990	(—) 37,899	(2,144) 392,513
生業資金貸付	170,733	44,068	35,203	18,595	16,741	220,970
教育資金貸付	2,174	2,394	2,278	1,805	1,747	15,575

(単位 百万円)

貸付種別等	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度末残高
恩給担保貸付	54	82	8	4	4	21
住宅資金貸付	890	837	1,181	769	2,232	65,779
財形住宅資金貸付	—	—	—	—	—	3,074
農林漁業資金貸付	6,167	5,078	2,670	2,010	2,713	29,672
中小企業資金貸付	84,218	28,747	24,872	18,028	24,880	201,322
医療資金貸付	7,351	5,209	8,120	3,400	10	39,059
生活衛生資金貸付	10,879	2,261	2,234	1,562	1,172	14,601
米穀資金貸付	—	5	19	—	—	101
小計	(—) 300,815	(—) 126,258	(—) 137,575	(—) 86,165	(—) 87,401	(2,144) 982,692
出資	215	60	277	640	202	7,582
合計	(—) 301,031	(—) 126,319	(—) 137,852	(—) 86,806	(—) 87,604	(2,144) 990,274

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	17,113	12,951	75	貸付金	222,610	73,814	33
一般会計出資金	100	100	100	出資金	3,700	302	8
産業投資出資金	7,000	100	1	借入金償還	94,682	91,688	96
借入金	196,200	56,753	28	債券償還金	20,671	20,354	98
債券	10,800	10,684	98	固定資産取得費	988	196	19
寄託金	10	—	—	雑勘定	—	2	—
貸付回収金	123,837	119,719	96	雑損	—	0	—
出資金返納金	—	5	—	事業損金	10,938	8,451	77
雑勘定	—	17	—	予備費	150	—	—
事業益金	12,698	8,797	69	期末現金預け金	15,000	15,807	105
一般会計より受入	955	1,302	136				
エネルギー対策特別会計より受入	3	3	100				
雑収入	22	181	791				
計	368,740	210,617	57	計	368,740	210,617	57

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、一般会計より受入が計画を上回ったこと等のためである。

損 益 計 算 書

損			失			利			益				
科	目	前年度 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前年度 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 借 債 業 委 託 金 融 機 関 手 数 料 委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料 調 査 委 託 費 等 回 収 委 託 手 数 料 等 事 務 費 与 諸 給 支 出 金 旅 業 債 税 償 券 発 行 諸 費 却 却 金 償 却 費 固 定 資 産 減 価 償 却 費 貸 倒 引 当 金 繰 入 損 雑	常 費 用	33,808	34,139		330		経 常 収 益	33,721	34,067		346		
	入 金 利 息	3,054	2,482	△	572		貸 付 金 利 息						
	利 息	553	582		28		公 庫 貸 付 金 利 息	8,726	8,721	△	4		
	費	90	80	△	10		産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	2,858	2,595	△	263		
	手数料	72	66	△	5		生 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,757	2,072		315		
	委託金	0	—	△	0		教 育 資 金 貸 付 金 利 息	248	248		0		
	地方公共団体等	17	14	△	3		恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	1	0	△	0		
	手数料	1	—	△	1		住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	2,148	1,905	△	243		
	等	4,605	5,384		778		財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	30	30		0		
	費	1,859	2,331		472		農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	136	159		23		
	与	302	306		4		中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,176	1,307		131		
	金	83	85		1		医 療 資 金 貸 付 金 利 息	233	250		17		
	費	2,307	2,601		294		生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	134	150		15		
	費	5	12		6		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	0	0	△	0		
	全	46	46	△	0		受 取 配 当 金	19	30		10		
	保	48	47	△	0		住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	0	—	△	0		
	権	1,554	3,348		1,794	（小口債権の償却が増加したこと等のため）	受 託 手 数 料	3	3	△	0		
	償	1,417	3,208		1,790	（貸倒引当金の繰入が減少したため）	一 般 会 計 よ り 受 入	4,546	1,302	△	3,244	（沖縄振興開発金融公庫補給金が減少したこと等のため）	
	却	137	140		3		エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	3	3	△	0		
	費	23,807	22,128	△	1,679								
入	92	83	△	8									
損													

損				失			利				益		
科	目	前 決 算 額 (百万円)	6 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 決 算 額 (百万円)	6 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
						有価証券 有価証券 雑受入雑 労働保険料被 担金	利益 利息 受入雑利 息	21 213 — 12	16 182 0 12	△ △ 0	5 31 0 0		
						償却債権取 雑益	立 益	39 161	140 29	 △	100 132		
						貸倒引当金 当期損失金	戻入 金	20,186 87	23,807 72	 △	3,621 15	貸倒引当金の 戻入が増加し たため	
合	計	33,808	34,139	330		合	計	33,808	34,139		330		

(注) 当期損失金 72 百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
貸 付 金					
公 庫 貸 付 金	1,017,595	980,548	△	37,047	{貸付けが回収 より少なかっ たため
産業開発資金貸付金	401,989	390,369	△	11,620	
生業資金貸付金	232,681	220,970	△	11,710	
教育資金貸付金	16,042	15,575	△	467	
恩給担保貸付金	49	21	△	28	
住宅資金貸付金	72,702	65,779	△	6,923	
財形住宅資金貸付金	3,517	3,074	△	443	
農林漁業資金貸付金	30,265	29,672	△	593	
中小企業資金貸付金	203,568	201,322	△	2,245	
医療資金貸付金	40,939	39,059	△	1,879	
生活衛生資金貸付金	15,725	14,601	△	1,123	
米穀資金貸付金	112	101	△	10	
出 資	7,365	7,582		216	{借入金の償還 よりも貸付金 の回収が多か ったため
現 預 金	12,936	15,796		2,859	
現 預 金	24	2	△	22	
預 け 金	12,911	15,793		2,882	
有 価 証 券					
株 式 及 社 債	2,146	2,144	△	1	
代 理 店 勘 定	14	11	△	3	
未 収 入 益	539	505	△	33	
未 収 貸 付 金 利 息	538	504	△	33	
未 収 受 託 手 数 料	0	0	△	0	
借 入 金					
財政融資資金借入金		658,200	△	34,935	{借入れが償還 より少なかっ たため
一般会計借入金		655,122	△	34,475	
独立行政法人勤労者退職 金共済機構借入金		0	△	0	
債券		3,078	△	458	
沖繩振興開発金融公庫債 券		118,149	△	9,670	
住宅地債		115,000	△	10,000	
住宅借入金		3,149		330	{産業開発資金 貸付金の受入 金が増加した こと等のため
未払費用		53,789		12,064	
未払借入金利息		1,069		157	
未払債券利息		837		133	
未払業務委託費		190		25	
未払社会保険料		17	△	2	
雑 収 入		24		0	
仮 受 金		77		12	
未 払 金		77		17	
賞 与 引 当 金		—	△	4	
退職給付引当金 (負債合計)		182		6	
		2,195	△	33	
		833,665	△	32,396	

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前年度末 決 算 額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 △ 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決 算 額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 △ 増 減 額 (百万円)	備 考
未収有価証券利息 雑勘払 仮払 未収	0	0	0		資 本 金	156,148	156,348	200	
	11	18	6		一 般 会 計 出 資 金	121,878	121,978	100	
	11	13	2		承 継 出 資 金	21,555	21,555	—	
	—	4	4		産 業 投 資 出 資 金	12,714	12,814	100	
固 定 資 産					積 立 金				
業 務 用 固 定 資 産	6,505	6,560	54		米穀資金・新事業創出促進積立金	1,183	1,096	△ 87	
貸 倒 引 当 金	△ 23,807	△ 22,128	1,679		当 期 未 処 理 損 失 (純 資 産 合 計)	△ 87 157,245	△ 72 157,373	15 127	
資 産 合 計	1,023,307	991,038	△ 32,268		負債・純資産合計	1,023,307	991,038	△ 32,268	

(注) 当期末処理損失 72 百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金である。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前 年 算 額 (百万円)	6 年 度 算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年 算 額 (百万円)	6 年 度 算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考		
経 事 費	常 務 費	191	127	△	64	{米穀資金貸付 金で償却が生 じなかったた め {貸倒引当金の 繰入が減少し たため	経 貸 運 受 雑	常 付 資 金 貸 付 金 利 息 入 金 入 益 息	104	55	△	49	{出資に係る所 有株式の処分 に伴う利益が 生じなかった ため {貸倒引当金の 繰入が減少し たため		
償	却 金 償	43	51		7					0	0	△		0	
貸	付 金 繰	47	—	△	47					25	27			1	
倒	引 当 金 繰	20	6	△	14					4	7			3	
引	損	80	69	△	10		雑	益	19	—	△	19			
当							貸 倒 引 当 金 戻 失 金	入 金	55	20	△	34			
合	計	191	127	△	64		当 期 損 失 計	金	87	72	△	15			

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

２ 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平 19 法 57)により平成 20 年 10 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平 22 法 38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平 25 法 98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組の実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令 2 法 37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、「造船法」(昭 25 法 129)に基づく業務として、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、「海上運送法」(昭 24 法 187)に基づく業務として、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令 4 法 43)に基づく業務として、特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

(Ⅰ) 収入支出決算の概要

令和 6 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	202,494,731	127,575,274	63	事 務 運 営 費	83,741,509	77,309,632	92
一般会計より受	19,868,308	13,621,121	68	税 金	862,497	739,564	85
運 用 収 入	140	39,195	27,996	業 務 委 託 費	1,943,267	1,312,184	67
雑 収 入	1,877,614	1,981,509	105	支払利息及び社 債発行諸費	47,922,159	5,139,013	10
				予 備 費	1,447,000	—	—
計	224,240,793	143,217,100	63	計	135,916,432	84,500,395	62

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 143,339,557 千円
 であって、総損失は 303,467,853 千円
 であるので、差引き 160,128,295 千円
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」(平 17 法 86) 第 446 条の剰余金の額は

△ 1,207,623,013 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 274,726 件、1,422,064 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 2,766,000 百万円に比較すると、48 % の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 (A)	画 実 (B)	績 B A (%)	貸付種別	計 (A)	画 実 (B)	績 B A (%)
普通貸付	2,470,000	1,251,535	50	記名国債担保貸付	100	—	—
生活衛生資金貸付	115,000	58,846	51	教育資金貸付	180,000	111,675	62
恩給担保貸付	900	6	0	計	2,766,000	1,422,064	51

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 6 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	6 年度末残高
普通貸付	(253,525) 8,809,373	(133,603) 2,206,201	(147,869) 1,665,458	(174,219) 1,420,830	(189,441) 1,251,535	(503,865) 8,850,661
生活衛生資金貸付	(4,870) 216,433	(1,713) 62,493	(2,254) 49,358	(2,749) 43,596	(2,599) 58,846	(8,734) 344,165
恩給担保貸付	846	776	50	28	6	109
記名国債担保貸付	—	4	—	—	—	1
教育資金貸付	137,372	142,058	142,103	132,794	111,675	901,712
保証履行口	—	—	—	—	—	0
計	9,164,025	2,411,534	1,856,971	1,597,249	1,422,064	10,096,650

(注) 1 普通貸付の()書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の()書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	100,294	101,179	100	貸 付 金	2,766,000	1,422,091	51
東日本大震災復興特別会計出資金	115	65	56	借 入 金 償 還	2,014,101	1,584,265	78
借 入 金	1,760,000	850,000	48	社 債 償 還 金	65,000	65,000	100
社 債	170,000	80,000	47	固定資産取得費	18,954	14,851	78
貸 付 回 収 金	2,848,169	2,083,114	73	雑 勘 定	—	170	—
雑 勘 定	—	2,499	—	事 業 損 金	134,469	84,500	62
事 業 益 金	202,494	127,575	63	そ の 他 支 出	1,917	1,513	78
一般会計より受入	19,868	13,621	68	予 備 費	1,447	—	—
雑 収 入	1,877	2,020	107	期末現金預け金	100,930	87,774	86
そ の 他 収 入	—	90	—				
計	5,102,820	3,260,167	63	計	5,102,820	3,260,167	63

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、借入金が計画を下回ったこと等のためである。

農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和 6 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	35,198,408	22,244,642	63	事 務 運 営 費	16,877,966	15,676,652	92
信用リスク引受手数料	53,059	40,594	76	税 金	279,357	234,859	84
一般会計より受入	17,662,981	29,789,700	168	業 務 委 託 費	2,903,574	2,383,417	82
東日本大震災復興特別会計より受入	2,196	1,733	78	支払利息及び社債発行諸費	31,336,862	17,271,107	55
運 用 収 入	1,262	132,810	10,523	予 備 費	550,000	—	—
雑 収 入	746,917	484,996	64				
計	53,664,823	52,694,477	98	計	51,947,759	35,566,037	68

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 52,653,795 千円
 であって、総損失は 49,510,453 千円
 であるので、差引き 3,143,342 千円
 の利益金を生じた。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

3,143,342 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平 20 政 143)第 18 条第 2 号及び第 19 条第 2 号の規定により

285,758 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 2,857,583 千円
 を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 13,095 件、399,825 百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付計画額 774,000 百万円に比較すると、48% の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 (A)	実 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 (A)	実 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
経営構造改善	475,060	274,538	57	経営維持安定	124,900	28,975	23
基盤整備	45,260	35,566	78	災害	10,000	8	0
一般施設	118,780	60,736	51	計	774,000	399,825	51

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 6 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	6 年度末残高
経営構造改善	325,417	339,689	306,499	275,691	274,538	1,796,756
基盤整備	37,696	39,849	36,638	35,483	35,566	498,138
一般施設	75,930	72,765	66,589	83,106	60,736	641,164
経営維持安定	266,051	47,997	146,630	74,988	28,975	586,918
災害	735	467	1,584	2	8	—
計	705,831	500,770	557,942	469,272	399,825	3,522,977

(注) 6 年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	122,639	122,639	100	貸 付 金	783,200	392,401	50
一般会計出資金	64	64	100	出 資 金	15,546	1,180	7
借 入 金	753,500	330,000	43	借 入 金 償 還	443,521	435,338	98
社 債	20,000	10,000	50	社 債 償 還 金	20,000	20,000	100
寄 託 金	500	500	100	寄 託 金 返 還	2,614	2,472	94
貸 付 回 収 金	470,000	470,576	100	固定資産取得費	3,519	3,331	94
事 業 益 金	21,901	22,283	101	事 業 損 金	37,509	35,566	94
一般会計より受入	30,186	29,789	98	そ の 他 支 出	327	282	86
東日本大震災復興特別会計より受入	2	1	84	予 備 費	550	—	—
雑 収 入	805	620	77	雑 勘 定	—	△ 42	—
そ の 他 収 入	11	97	833	期末現金預け金	112,820	95,746	84
仮 受 金	—	△ 296	—				
計	1,419,609	986,276	69	計	1,419,609	986,276	69

(注) 1 計画は、6年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、借入金で計画を下回ったこと等のためである。

中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和6年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	149,767,191	74,544,968	49	事 務 運 営 費	31,619,754	29,431,307	93
有 価 証 券 利 息	365,416	73,351	20	税 金	474,565	397,772	83
保 証 料	3,111,984	219,225	7	業 務 委 託 費	588,932	339,733	57
一般会計より受入	14,512,810	14,110,103	97	支 払 利 息 及 び 社 債 発 行 諸 費	36,473,844	5,119,677	14

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
エネルギー対策 特別会計より受 入	156	83	53	予 備 費	640,000	—	—
運 用 収 入	147,910	407,727	275				
雑 収 入	5,915,645	1,770,121	29				
計	173,821,112	91,125,582	52	計	69,797,095	35,288,491	50

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は

90,401,575 千円

であって、総損失は

61,337,262 千円

であるので、差引き

29,064,312 千円

の利益金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は

568,992 千円

であって、総損失は

475,017 千円

であるので、差引き

93,975 千円

の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 636,710,059 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

93,975 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」第 18 条第 4 号及び第 19 条第 4 号の規定により

46,987 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額

46,987 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 15,451 件、1,094,778 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 2,040,000 百万円に比較すると、46% の減となっている。

なお、令和２年度から令和６年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和６年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	６年度末残高
公庫貸付						
直接貸付	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(一) 1,182,034	(一) 1,094,778	(13) 7,530,576
代理貸付	—	—	—	—	—	1,198
計	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(一) 1,182,034	(一) 1,094,778	(13) 7,531,774

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(３) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は66,287百万円である。

本年度における債務の保証の実績は9,682百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は70,000百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は28,350百万円)、債務の保証予定額は60,500百万円である。

(４) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	117,859	382,295	324	貸付金	2,040,000	1,094,969	53
東日本大震災復興特別会計出資金	28	8	28	出資金	350	—	—
財政融資資金借入金	1,230,000	345,000	28	有価証券	28,350	—	—
社債	100,000	10,000	10	財政融資資金借入金償還	739,270	739,270	100
貸付回収金	1,499,848	1,249,901	83	産業投資借入金償還	5,000	5,000	100
有価証券回収金	1,430	1,151	80	社債償還金	100,000	100,000	100
求償権回収金	914	9	0	固定資産取得費	9,263	6,852	73
事業益金	153,244	74,837	48	事業損金	69,157	35,288	51
一般会計より受入	14,512	14,110	97	国庫納付金	24	34	140
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	53	その他支出	5,398	966	17
雑収入	6,063	2,177	35	予備費	640	—	—
その他収入	—	1,307	—	期末現金預け金	126,448	98,417	77
計	3,123,901	2,080,798	66	計	3,123,901	2,080,798	66

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、財政融資資金借入金が計画を下回ったこと等のためである。

信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証

協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の収受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和6年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	55	—	—	事 務 運 営 費	4,889,073	4,307,305	88
保 険 料 収 入	228,629,183	161,726,543	70	税 金	116,582	92,073	78
回 収 金	78,928,000	69,263,689	87	業 務 委 託 費	200,180	99,466	49
運 用 収 入	2,412,260	5,949,339	246	保険金及び賠償 償還及払戻金	840,180,693	444,538,930	52
雑 収 入	165,920	191,537	115	予 備 費	260,000	—	—
計	310,135,418	237,131,110	76	計	845,646,528	449,037,775	53

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 331,249,205 千円
 であって、総損失は 380,514,422 千円
 であるので、差引き 49,265,217 千円
 の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 49,265,217 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により同勘定の準備金

49,265,217 千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は 11,266,152 百万円である。

本年度の保険引受は 556,813 件、8,309,655 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額 15,081,300 百万円に比較すると、44% の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
普 通 保 険	2,751,800	1,551,236	56	海外投資関係保 険	9,000	245	2
無 担 保 保 険	12,080,000	6,654,599	55	新事業開拓保険	9,000	180	2
特 別 小 口 保 険	24,500	10,823	44				

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
流動資産担保保険	18,000	10,705	59	事業再生保険	9,000	—	—
公害防止保険	9,000	—	—	特定社債保険	153,000	81,832	53
エネルギー対策 保険	9,000	33	0	特定支払契約保 険	9,000	—	—
				計	15,081,300	8,309,655	55

なお、令和２年度から令和６年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保 険 契 約 額)

(単位 百万円)

保 険 種 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
普 通 保 険	4,801,838	2,031,490	2,076,530	2,161,539	2,078,855
無 担 保 保 険	47,750,839	11,423,205	7,792,652	9,594,614	8,764,873
特 別 小 口 保 険	55,797	36,143	35,770	30,668	30,020
流 動 資 産 担 保 保 険	69,578	71,434	68,259	67,545	66,410
公 害 防 止 保 険	9,739	9,196	8,074	8,024	7,904
エ ネ ル ギ ー 対 策 保 険	25,014	24,598	22,702	23,082	21,982
海 外 投 資 関 係 保 険	24,248	23,660	21,534	21,324	21,584
新 事 業 開 拓 保 険	16,506	16,310	16,794	16,614	16,684
事 業 再 生 保 険	15,986	15,790	15,454	15,844	16,174
特 定 社 債 保 険	202,205	206,712	210,258	199,589	201,204
特 定 支 払 契 約 保 険	36,209	35,578	38,632	40,573	40,462
計	53,007,959	13,894,116	10,306,659	12,179,416	11,266,152

(保 険 引 受 額)

(単位 百万円)

保 険 種 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
普 通 保 険	2,642,878	1,316,582	1,459,297	1,675,245	1,551,236
無 担 保 保 険	30,454,577	7,340,277	6,195,572	7,779,411	6,654,599
特 別 小 口 保 険	15,871	9,669	9,844	10,249	10,823
流 動 資 産 担 保 保 険	14,354	13,026	10,942	11,438	10,705
公 害 防 止 保 険	—	—	—	—	—
エ ネ ル ギ ー 対 策 保 険	692	285	187	258	33
海 外 投 資 関 係 保 険	470	358	271	428	245
新 事 業 開 拓 保 険	—	—	—	—	180
事 業 再 生 保 険	—	—	—	—	—
特 定 社 債 保 険	81,800	88,208	85,928	78,072	81,832
特 定 支 払 契 約 保 険	—	—	—	—	—
計	33,210,644	8,768,407	7,762,043	9,555,102	8,309,655

(３) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は 24,000 百万円である。

(４) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は 38,578 百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は 66,000 百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
破綻金融機関等関連特別 保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別 無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、令和2年度から令和6年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保 険 契 約 額)

(単位 百万円)

保 険 種 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
破綻金融機関等関連特別 保険	20,996	20,845	20,910	20,925	20,800
破綻金融機関等関連特別 無担保保険	17,724	17,473	18,098	18,103	17,778
計	38,720	38,318	39,008	39,028	38,578

(5) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け 金	6,505,049	6,891,614	105	貸 付 金	24,000	—	—
一般会計出資金	46,600	46,600	100	有 価 証 券	—	99,855	—
貸 付 回 収 金	24,000	—	—	固定資産取得費	1,609	1,076	66
事 業 益 金	0	—	—	保 険 費	840,180	444,538	52
保 険 料 収 入	228,629	161,726	70	事 業 損 金	5,205	4,498	86
回 収 金	78,928	69,263	87	そ の 他 支 出	98	450	459
雑 収 入	2,578	6,140	238	予 備 費	260	—	—
そ の 他 収 入	—	334	—	期末現金預け金	6,014,430	6,625,259	110
計	6,885,785	7,175,679	104	計	6,885,785	7,175,679	104

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、保険費が計画を下回ったこと等のためである。

危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和6年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	9,625,937	2,986,864	31	事 務 運 営 費	1,842,785	1,339,874	72
補 償 料 収 入	701,733	158,678	22	税 金	4,391	3,625	82
一般会計より受入	218,986	154,048	70	業 務 委 託 費	512	137	26
運 用 収 入	28,883	1,892,537	6,552	支払利息及び社債発行諸費	8,920,585	2,988,184	33
雑 収 入	1,246	2,276,339	182,691	補 償 金	49,281,539	19,102,368	38
				利 子 補 給 金	11,074,397	10,142,761	91
				予 備 費	9,000	—	—
計	10,576,785	7,468,468	70	計	71,133,209	33,576,952	47

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 10,914,190 千円
 であって、総損失は 34,642,898 千円
 であるので、差引き 23,728,708 千円
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は
 △ 372,431,931 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 等 実 績

本年度における指定金融機関への貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は 199,000 百万円である。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は 34,073 件、1,244,368 百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は 10,142 百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額 11,074 百万円に比較すると、8% の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,089,560	1,137,919	104	貸 付 金	199,000	—	—
一般会計出資金	10	10	100	有 価 証 券	—	99,950	—
財政融資資金借入金	99,000	—	—	財政融資資金借入金償還	508,974	506,251	99
社 債	100,000	—	—	社 債 償 還 金	80,000	80,000	100
貸 付 回 収 金	588,974	586,251	99	固定資産取得費	64	60	92
				雑 勘 定	—	62	—

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
事 業 益 金	9,625	2,986	31	補 償 金	49,281	19,102	38
補 償 料 収 入	701	158	22	利 子 補 給 金	11,074	10,142	91
一般会計より受	218	154	70	事 業 損 金	10,768	4,331	40
入				そ の 他 支 出	3	2	80
雑 収 入	30	4,168	13,836	予 備 費	9	—	—
				期末現金預け金	1,028,946	1,011,745	98
計	1,888,121	1,731,648	91	計	1,888,121	1,731,648	91

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、有価証券の運用を行ったこと等のためである。

特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

(Ⅰ) 収入支出決算の概要

令和6年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	5,998,771	84,167	1	事 務 運 営 費	99,342	81,455	81
一般会計より受	106,877	82,376	77	税 金	2,455	2,071	84
エネルギー対策				業 務 委 託 費	406	78	19
特別会計より受	400,000	195,986	48	支 払 利 息	5,998,771	84,167	1
入				利 子 補 給 金	400,000	195,986	48
運 用 収 入	1	5	551	予 備 費	5,000	—	—
雑 収 入	326	289	88				
計	6,505,975	362,825	5	計	6,505,974	363,758	5

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は

359,279 千円

であって、総損失は 396,867 千円
 であるので、差引き 37,588 千円
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 197,607 千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は 160 百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 195,000 百万円に比較すると、99%の減となっている。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は 195 百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額 400 百万円に比較すると、51%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	199	200	100	貸付金	195,000	160	0
財政融資資金借入金	195,000	160	0	財政融資資金借入金償還	14,166	14,166	100
貸付回収金	14,166	14,166	100	固定資産取得費	14	11	81
事業益金	5,998	84	1	利子補給金	400	195	48
一般会計より受入	106	82	77	事業損金	6,100	167	2
エネルギー対策特別会計より受入	400	195	48	その他支出	1	1	80
雑収入	0	0	90	予備費	5	—	—
				期末現金預け金	183	186	101
計	215,871	14,888	6	計	215,871	14,888	6

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金が計画を下回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現 金 預 け 金	100,798	87,414	△ 13,383	{貸付けが回収 より少なかつ たこと等のた め	借 入 金	5,543,489	4,809,224	△ 734,265	{借入れが償還 より少なかつ たため
現 預 け 金	13	7	△ 6		社 債	210,064	225,021	14,957	
貸 出 金	100,785	87,407	△ 13,377		そ の 他 の 負 債	6,891	11,065	4,173	
証 書 貸 付 金	10,937,774	10,096,650	△ 841,124		未 払 費 用	1,221	2,457	1,236	
そ の 他 の 資 産	11,115	11,547	432		リ ー ス 債 務	2,738	3,172	433	
前 払 費 用	117	123	5		そ の 他 の 負 債	2,931	5,435	2,503	
未 収 収 益	7,092	7,494	401		賞 与 引 当 金	3,342	3,529	186	
代 理 店 貸 産	381	360	△ 20		役 員 賞 与 引 当 金	8	8	0	
そ の 他 の 資 産	3,523	3,568	45		退 職 給 付 引 当 金	59,248	59,377	129	
有 形 固 定 資 産	92,521	92,968	446		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	20	24	3	
建 物	26,276	26,100	△ 176	(負 債 合 計)	5,823,065	5,108,251	△ 714,814		
土 地	63,652	63,545	△ 106	資 本 金	5,790,568	5,790,633	65		
リ ー ス 資 産	2,001	2,607	605	資 本 剰 余 金		181,500	—		
建 設 仮 勘 定	247	289	41	経 営 改 善 資 金 特 別 準 備 金					
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	343	425	81	利 益 剰 余 金					
無 形 固 定 資 産	18,930	25,250	6,319	そ の 他 の 利 益 剰 余 金					
ソ フ ト ウ ェ ア	13,329	15,996	2,667	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,047,494	△ 1,207,623	△ 160,128		
リ ー ス 資 産	377	167	△ 209	株 主 資 本 合 計	4,924,573	4,764,510	△ 160,062		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5,223	9,085	3,861	(純 資 産 合 計)	4,924,573	4,764,510	△ 160,062		
貸 倒 引 当 金	△ 413,501	△ 441,068	△ 27,567						
資 産 合 計	10,747,638	9,872,762	△ 874,876		負債・純資産合計	10,747,638	9,872,762	△ 874,876	

国民一般向け業務勘定損益計算書

科 目	前 年 算 入 額 (百万円)	6 月 算 入 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 入 額 (百万円)	6 月 算 入 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	132,139	143,301	11,162		(その他の役務費用)	(587)	(585)	(△ 1)	
資金運用収益	116,758	128,016	11,257		その他の業務費用	25	101	76	
(貸出金利息)	(116,757)	(127,960)	(11,202)	{貸出金の利回り が上昇したこと等のため}	(社債発行費償却)	(25)	(101)	(76)	
(預け金利息)	(0)	(55)	(54)		営業経費	82,146	88,719	6,572	
(その他の受入利息)	(0)	(一)	(△ 0)		その他の経常費用	263,393	207,713	55,680	
政府補給金収入	13,662	13,621	40		(貸倒引当金繰入額)	(239,517)	(178,465)	61,051	
(一般会計より受入)	(13,662)	(13,621)	(△ 40)		(貸出金償却)	(23,740)	(28,939)	(5,198)	
その他経常収益	1,719	1,664	△ 54		(その他の経常費用)	(135)	(308)	(173)	
(償却債権取立益)	(582)	(548)	(△ 33)		経常損失	216,892	160,015	56,876	
(その他の経常収益)	(1,136)	(1,115)	(△ 20)		特別利益	11	37	26	
経 常 費 用	349,032	303,317	45,714		固定資産処分益	11	37	26	
資金調達費用	2,879	6,197	3,318		特別損失	41	150	108	
(コールマネー利息)	(△ 0)	(16)	(16)		固定資産処分損	1	132	130	
(借入金利息)	(2,732)	(5,884)	(3,151)		減損損失	39	17	22	
(社債利息)	(146)	(296)	(149)		当期純損	216,922	160,128	56,794	
役務取引等費用	587	585	△ 1						

農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	
現金預け	129,139	102,246	△ 26,892	{貸付けが回収 より少なかつ たこと等のた め	借入金	3,079,588	2,974,250	△ 105,338	{借入れが償還 より少なかつ たため
現金預け	0	0	△ 0		社債	174,992	164,995	△ 9,997	
有価証券	129,138	102,246	△ 26,892		寄託金	20,925	18,953	△ 1,972	
株	4,015	5,015	999		その他の負債	3,966	3,664	△ 302	
その他の証券	2,530	2,530	—		未払費用	2,444	2,256	△ 188	
貸出金	1,485	2,485	999		金融派生商品	74	76	1	
証書貸付	3,610,367	3,522,977	△ 87,389		リース負債	456	585	129	
その他の資産	6,622	6,614	△ 7		その他の負債	990	745	△ 244	
前払費用	4	4	0		賞与引当金	662	697	35	
未収収益	5,980	5,988	7		役員賞与引当金	8	8	0	
金融派生商品	1	2	0	退職給付引当金	11,922	11,582	△ 340		
代理店資産	308	285	△ 23	役員退職慰労引当金	16	19	3		
その他の資産	327	334	6	(負債合計)	3,292,083	3,174,171	△ 117,911		
有形固定資産	33,178	33,356	178	資本	457,735	457,799	64		
建物	7,828	7,586	△ 242	利益剰余金	801	3,944	3,143		
土地	24,922	24,922	—	利益準備金	2,642	801	△ 1,840		
リース資産	329	479	149	その他の利益剰余金	△ 1,840	3,143	4,983		
建設仮勘定	27	282	254	繰越利益剰余金	458,537	461,744	3,207		
その他の有形固定資産	69	85	16	株主資本合計	458,537	461,744	3,207		
無形固定資産	5,844	6,460	615	(純資産合計)	458,537	461,744	3,207		
ソフトウェア	4,293	5,856	1,563	{貸付けが回収 より少なかつ たこと等のた め	繰越利益剰余金	△ 1,840	3,143	4,983	{借入れが償還 より少なかつ たため
リース資産	67	32	△ 34		株主資本合計	458,537	461,744	3,207	
その他の無形固定資産	1,484	571	△ 912		(純資産合計)	458,537	461,744	3,207	
貸倒引当金	△ 38,546	△ 40,755	△ 2,208						
資 産 合 計	3,750,620	3,635,916	△ 114,704		負債・純資産合計	3,750,620	3,635,916	△ 114,704	

農 林 水 産 業 業 者 向 け 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	6 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	6 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	48,952	52,653	3,700		(社 債 利 息)	(2,513)	(2,335)	(△ 178)	
資 金 運 用 収 益	21,265	22,385	1,120		役 務 取 引 等 費 用	2,036	1,881	△ 154	
(貸 出 金 利 息)	(21,258)	(22,223)	(965)		(その他の役務費用)	(2,036)	(1,881)	(△ 154)	
(預 け 金 利 息)	(6)	(161)	(155)		そ の 他 業 務 費 用	28	27	△ 0	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)		(社債発行費償却)	(28)	(27)	(△ 0)	
そ の 他 業 務 収 益	12	39	26		営 業 経 費	17,721	19,017	1,295	
(金融派生商品収益)	(12)	(39)	(26)		そ の 他 経 常 費 用	15,079	11,558	△ 3,521	{個別貸倒引当 金の繰入が減 少したこと等 のため}
政 府 補 給 金 収 入	26,990	29,774	2,783	{農林水産業者 向け業務補給 金の受入れが 増加したこと 等のため}	(貸倒引当金繰入額)	(14,178)	(11,331)	(△ 2,846)	
(一般会計より受入)	(26,988)	(29,772)	(2,784)		(貸 出 金 償 却)	(124)	(86)	(△ 38)	
(特別会計より受入)	(2)	(1)	(0)		(その他の経常費用)	(776)	(140)	(△ 636)	
そ の 他 経 常 収 益	683	453	230		経常利益又は経常損失(△)	△ 1,821	3,142	4,964	
(償却債権取立益)	(332)	(123)	(209)		特 別 利 益	—	0	0	
(その他の経常収益)	(350)	(329)	(21)		固 定 資 産 処 分 益	—	0	0	
経 常 費 用	50,773	49,510	1,263		特 別 損 失	19	0	△ 19	
資 金 調 達 費 用	15,907	17,025	1,117		固 定 資 産 処 分 損	19	0	△ 19	
(コールマナー利息)	(—)	(0)	(0)		当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,840	3,143	4,983	
(借 用 金 利 息)	(13,394)	(14,689)	(1,295)						

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	
現 金 預 け 金	379,499	94,492	△ 285,007	{ 借入金が減少 したこと等のため	借 入 金	3,883,718	3,484,448	△ 399,270	{ 借入れが償還 より少なかつ たため
現 預 け 金	4	3	△ 0		社 債	236,700	146,700	△ 90,000	
有 価 証 券	379,495	94,488	△ 285,006		そ の 他 負 債	3,437	5,525	2,088	
社 債	172	13	△ 159		未 払 費 用	562	1,092	529	
株 式	14	13	△ 1		前 受 収 益	88	76	△ 12	
そ の 他 の 証 券	1	0	△ 1		金 融 派 生 商 品	—	14	14	
貸 出 金	157	—	△ 157		リ ー ス 債 務	967	1,173	205	
証 書 貸 付 金	7,756,251	7,531,761	△ 224,490		そ の 他 の 負 債	1,818	3,169	1,350	
そ の 他 資 産	4,607	5,088	481		賞 与 引 当 金	1,272	1,332	59	
前 払 費 用	7	6	△ 0		役 員 賞 与 引 当 金	7	7	0	
未 収 収 益	3,563	4,056	492		退 職 給 付 引 当 金	22,813	22,468	△ 345	
金 融 派 生 商 品	14	—	△ 14		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	17	20	2	
そ の 他 の 資 産	1,022	1,025	3		支 払 承 諾	28,015	28,267	251	
有 形 固 定 資 産	47,361	47,381	19		(負 債 合 計)	4,175,982	3,688,769	△ 487,212	
建 物	10,813	10,202	△ 610		資 本 金	4,047,643	4,047,651	8	
土 地	35,699	35,699	—		利 益 剰 余 金				
リ ー ス 資 産	707	970	263		そ の 他 利 益 剰 余 金				
建 設 仮 勘 定 資 産	12	361	349		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 665,774	△ 636,710	29,064	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	129	147	17		株 主 資 本 合 計	3,381,868	3,410,940	29,072	
無 形 固 定 資 産	8,127	11,709	3,581		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	157	—	△ 157	
ソ フ ト ウ ェ ア	5,621	6,669	1,048		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	157	—	△ 157	
リ ー ス 資 産	133	56	△ 76		(純 資 産 合 計)	3,382,025	3,410,940	28,915	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,372	4,982	2,609						
支 払 承 諾 見 返	28,015	28,267	251						
貸 倒 引 当 金	△ 666,027	△ 619,002	47,025						
資 産 合 計	7,558,008	7,099,710	△ 458,297		負債・純資産合計	7,558,008	7,099,710	△ 458,297	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 年 算 額 (百万円)	6 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	6 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	79,348	90,400	11,052		(社 債 利 息)	(483)	(308)	(△ 175)	
資 金 運 用 収 益	65,217	75,084	9,866		役 務 取 引 等 費 用	55	53	△ 1	
(貸 出 金 利 息)	(65,216)	(75,024)	(9,807)	{貸出金の利回り {が上昇したため	(その他の役務費用)	(55)	(53)	(△ 1)	
(有価証券利息配当金)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 業 務 費 用	905	698	△ 207	
(預 け 金 利 息)	(0)	(59)	(58)		(外国為替売買損)	(893)	(664)	(△ 228)	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)		(社債発行費償却)	(11)	(33)	(△ 21)	
役 務 取 引 等 収 益	202	262	60		営 業 経 費	31,281	33,869	2,587	
(その他の役務収益)	(202)	(262)	(60)		そ の 他 経 常 費 用	26,752	22,064	△ 4,688	
政 府 補 給 金 収 入	13,184	14,110	925		(貸倒引当金繰入額)	(21,200)	(15,211)	(△ 5,988)	{一般貸倒引当 金の繰入が減 少したこと等 のため
(一般会計より受入)	(13,184)	(14,110)	(925)		(貸 出 金 償 却)	(3,534)	(3,613)	(79)	
(特別会計より受入)	(0)	(0)	(0)		(その他の経常費用)	(2,017)	(3,238)	(1,221)	
そ の 他 経 常 収 益	743	943	199		経 常 利 益	16,103	29,063	12,960	
(償却債権取立益)	(90)	(154)	(64)		特 別 利 益	0	0	0	
(株式等売却益)	(53)	(213)	(159)		固 定 資 産 処 分 益	—	0	0	
(その他の経常収益)	(599)	(575)	(24)		そ の 他 の 特 別 利 益	0	—	△ 0	
経 常 費 用	63,244	61,337	1,907		特 別 損 失	17	0	△ 17	
資 金 調 達 費 用	4,249	4,651	401		固 定 資 産 処 分 損	17	0	△ 17	
(コールマネー利息)	(—)	(8)	(8)		当 期 純 利 益	16,085	29,064	12,978	
(借 用 金 利 息)	(3,765)	(4,334)	(568)						

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定貸借対照表

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け 有価証券 国債 社債 その他 前払費用 未収費用 金融派生商品 その他の 前払年金 費用	金 金								

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 決	6 月 度 算 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	6 月 度 算 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	582	568	△ 13		経 常 費 用	514	475	△ 39	
資 金 運 用 収 益	233	214	△ 18		資 金 調 達 費 用	44	43	△ 0	
(有価証券利息配当金)	(233)	(214)	(△ 19)		(社 債 利 息)	(44)	(43)	(△ 0)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		役 務 取 引 等 費 用	211	238	26	
そ の 他 業 務 収 益	192	268	75		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(211)	(238)	(26)	
(金融派生商品収益)	(192)	(268)	(75)		そ の 他 業 務 費 用	0	1	0	
そ の 他 経 常 収 益	156	86	△ 70		(社 債 発 行 費 償 却)	(0)	(1)	(0)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(156)	(86)	(△ 70)	{ 通過プロテク ションの受入 が減少したた め }	営 業 経 費	101	106	4	
					そ の 他 経 常 費 用	155	85	△ 70	{ 通過プロテク ションの支払 が減少したた め }
					(そ の 他 の 経 常 費 用)	(155)	(85)	(△ 70)	
					経 常 利 益	68	93	25	
					当 期 純 利 益	68	93	25	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け金					{保険金の支払 が多かったこ と等のため	保険契約準備金	1,482,971	1,326,593	△	156,377	{保険引受残高 が減少したこ と等のため
預け金	6,891,614	6,625,259	△	266,354		その他の負債	1,940	1,572	△	368	
有価証券	—	99,863		99,863		未払費用	28	30		1	
その他の資産	11,306	18,543		7,236		リース債務	145	189		43	
前払費用	0	0	△	0		その他の負債	1,766	1,352	△	414	
未収収益	319	1,405		1,086		賞与引当金	194	208		13	
その他の資産	10,987	17,137		6,149		役員賞与引当金	1	1		0	
有形固定資産	17,089	16,951	△	138		退職給付引当金	4,300	4,394		93	
建物	3,007	2,818	△	188		役員退職慰労引当金 (負債合計)	5	3	△	1	
土地	13,968	13,968		—		資本剰余金	1,489,414	1,332,773	△	156,641	
リース資産	105	156		50	資本準備金	5,284,100	5,330,700		46,600		
その他の有形固定資産	8	7	△	1	利益剰余金	149,709	100,444	△	49,265		
無形固定資産	3,213	3,301		87	利益準備金	—	149,709		149,709		
ソフトウェア	3,030	3,273		242	その他の利益剰余金	149,709	△	△	198,974		
リース資産	21	9	△	12	繰越利益剰余金	5,433,810	5,431,144	△	2,665		
その他の無形固定資産	161	18	△	143	株主資本合計 (純資産合計)	5,433,810	5,431,144	△	2,665		
資 産 合 計	6,923,224	6,763,918	△	159,306	負債・純資産合計	6,923,224	6,763,918	△	159,306		

信用保険等業務勘定損益計算書

科 目	前年度 決算額 (百万円)	6月 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	6月 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経常収益	477,596	331,249	△	146,346		保険引受費用	318,231	369,780		51,549	
資金運用収益	1,953	7,044		5,090		(保険金)	(384,977)	(439,044)		(54,067)	
(有価証券利息配当金)	(—)	(238)		(238)		(回収金)	(△ 66,745)	(△ 69,263)		(△ 2,517)	{ 保険事故が多 かったため
(預け金利息)	(1,953)	(6,805)		(4,852)		営業経費	5,266	5,675		409	
保険引受収益	475,439	324,022	△	151,417		その他経営費用	4,389	5,058		668	
(保険料)	(165,800)	(155,419)	(△	10,380)		(その他の経営費用)	(4,389)	(5,058)		(668)	
(責任共有負担金収入)	(5,334)	(12,224)		(6,890)		経常利益又は経常損失(△)	149,709	△ 49,265	△	198,974	
(保険契約準備金戻入額)	(304,305)	(156,377)	(△	147,927)	{ 保険引受残高 が減少したこ と等のため	特別損失	0	0		0	
その他経常収益	202	182	△	20		固定資産処分損	0	0		0	
(その他の経常収益)	(202)	(182)	(△	20)		当期純利益又は当期純損失(△)	149,709	△ 49,265	△	198,974	
経常費用	327,886	380,514		52,627							

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	比 △	
現金預け金	1,137,919	1,011,745	△	126,173		{貸付けの減少に伴い、原資が減少したため}
預け金証券						
有価証券						
国債	—	99,951		99,951		
貸出金						
証書貸付金	3,275,672	2,689,421	△	586,251		
その他の資産	113	747		634		
前払費用	0	0	△	0		
未収収益	113	649		536		
その他の資産	0	97		97		
有形固定資産						{貸付けの減少に伴い、原資が減少したため}
リース資産	3	5		1		
無形固定資産	55	80		25		
ソフトウェア	48	34	△	14		
リース資産	0	0	△	0		
その他の無形固定資産	5	45		39		
前払年金費用	10	8	△	2		
借入金	3,195,672	2,689,421	△	506,251		{貸付けの減少に伴い、原資が減少したため}
社債	80,015	—	△	80,015		
その他の負債	10,222	7,335	△	2,887		
未払費用	95	80	△	14		
契約負債	10,092	7,183	△	2,908		
リース債務	4	6		1		
その他の負債	30	64		34		
賞与引当金	6	7		0		
役員賞与引当金	0	0		0		
退職給付引当金	107	103	△	4		
役員退職慰労引当金	0	0	△	0		{貸付けの減少に伴い、原資が減少したため}
補償損失引当金	28,803	29,865		1,062		
(負債合計)	3,314,828	2,726,732	△	588,096		
資本	1,447,648	1,447,658		10		
利益剰余金						
その他の利益剰余金						
繰越利益剰余金	△ 348,703	△ 372,431	△	23,728		
株主資本合計	1,098,944	1,075,226	△	23,718		
(純資産合計)	1,098,944	1,075,226	△	23,718		
負債・純資産合計	4,413,773	3,801,958	△	611,814		

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前年度 算額 (百万円)	6 月 決算額 (百万円)	比 較 増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	6 月 決算額 (百万円)	比 較 増減額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	10,883	10,914	31		資 金 調 達 費 用	3,672	2,956	△ 715	
資金運用収益	3,798	5,416	1,617		(借用金利息)	(3,728)	(2,972)	(△ 756)	
(貸出金利息)	(3,729)	(2,972)	(△ 757)		(社債利息)	(△ 56)	15	(40)	
(有価証券利息配当金)	(一)	(286)	(286)		その他の業務費用	22,207	10,143	△ 12,064	
(預け金利息)	(69)	(2,157)	(2,087)	{預け金の利回り が上昇したこと等のため}	(社債発行費償却)	(1)	(1)	(一)	{利子補給対象 となる指定金 融機関が行う 貸付け等の平 均残高が減少 したこと等のため}
役務取引等収益	3,416	3,067	△ 348		(利子補給金)	(22,206)	(10,142)	(△ 12,064)	
(損害担保補償料)	(3,416)	(3,067)	(△ 348)		営業経費	202	212	10	
政府補給金収入	181	154	△ 27		その他の経常費用	14,178	21,329	7,151	
(一般会計より受入)	(181)	(154)	(△ 27)		(補償損失引当金繰入額)	(13,191)	(20,164)	(6,973)	
その他の経常収益	3,485	2,275	△ 1,209		(その他の経常費用)	(986)	(1,164)	(178)	
(その他の経常収益)	(3,485)	(2,275)	(△ 1,209)		経常損失	29,377	23,728	△ 5,649	
経 常 費 用	40,260	34,642	△ 5,617		当期純損失	29,377	23,728	△ 5,649	

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度決算額 (百万円)	6年度決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度決算額 (百万円)	6年度決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	
現金預け	200	186	△ 14	{貸付けが回収 より少なかつ たため	借入金	81,094	67,088	△ 14,006	{貸付けの減少 に伴い、原資 が減少したた め
貸出金					その他の負債	35	56	20	
貸付金	81,094	67,088	△ 14,006		リース負債	31	28	3	
その他有形固定資産	31	42	11		その他の負債	2	3	0	
前払費用	0	0	0		賞与引当金	0	24	23	
未収収益	31	27	△ 3		役員賞与引当金	4	4	0	
その他の資産	0	14	14		退職給付引当金	0	0	0	
有形固定資産	1	2	0		役員退職慰労引当金	55	51	4	
リース資産	103	85	△ 18		(負債合計)	0	0	0	
無形固定資産	100	80	△ 20		資本剰余金	81,189	67,200	△ 13,989	
ソフトウェア	0	0	0		利益剰余金	407	407	—	
リース資産	3	5	2		その他の利益剰余金		△ 197	△ 37	
その他の無形固定資産	5	4	△ 0		繰越利益剰余金	246	209	△ 37	
前払年金費用	—	△ 0	0		株主資本合計	246	209	△ 37	
貸倒引当金					(純資産合計)				
資産合計	81,436	67,409	△ 14,026		負債・純資産合計	81,436	67,409	△ 14,026	

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 年 算 額 (百万円)	6 月 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	6 月 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	263	359		95		経 常 費 用	298	396		97	
資金運用収益	90	80	△	9		資金調達費用	90	80	△	9	
(貸出金利)	(90)	(80)	(△)	(9)		(借入金利息)	(90)	(80)	(△)	(9)	
(預け金利)	(0)	(0)		(0)		その他業務費用	93	195		102	
政府補給金収入	173	278		105		(利子補給金)	(93)	(195)		(102)	
(一般会計より受入)	(79)	(82)		(2)		営業経費	114	119		5	
(特別会計より受入)	(93)	(195)		(102)		その他経常費用	—	0		0	
その他経常収益	0	0		0		(貸倒引当金繰入額)	(—)	(0)		(0)	
(その他の経常収益)	(0)	(0)		(0)		経 常 損 失	35	37		2	
						当期純損失	35	37		2	

3 株式会社国際協力銀行

この銀行は、「株式会社国際協力銀行法」(平 23 法 39)により平成 24 年 4 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融(各々保証含む。)及び出資等を主要な業務として行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和 6 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	1,330,889,975	961,393,377	72	事 務 運 営 費	27,395,347	25,670,579	93
保 証 料	8,467,117	5,682,627	67	税 金	363,000	303,516	83
配 当 金 収 入	—	8,192,912	—	業 務 委 託 費	3,188,789	2,463,882	77
運 用 収 入	9,061,023	55,606,394	613	支 払 利 息 及 び 社 債 発 行 諸 費	1,655,434,576	1,233,944,693	74
雑 収 入	412,309,470	329,598,288	79	予 備 費	235,000	—	—
計	1,760,727,585	1,360,473,601	77	計	1,686,616,712	1,262,382,673	74

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における一般業務勘定の損益計算上の総利益は 1,019,466,970 千円
 であって、総損失は 935,383,157 千円
 であるので、差引き 84,083,812 千円
 の利益金を生じ

特別業務勘定の損益計算上の総利益は 3,958,926 千円
 であって、総損失は 4,338,568 千円
 であるので、差引き 379,642 千円
 の損失金を生じた。

また、一般業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第 26 条の 3 第 1 項において読み替えて準用する「会社法」(平 17 法 86)第 446 条の剰余金の額は

84,083,812 千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第 31 条第 1 項並びに「株式会社国際協力銀行法施行令」(平 23 政 221)第 6 条第 1 項第 1 号及び第 2 項第 1 号の規定により

42,041,906 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 42,041,906 千円
を国庫に納付することとして、決算を結了した。

特別業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第 26 条の 3 第 1 項において
読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は △ 379,642 千円
であったので、「株式会社国際協力銀行法」第 31 条第 2 項の規定により同勘定の準備金
379,642 千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は157 件、1,776,988 百万円である。
また、新規出資は 18 件、19,208 百万円である。
この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 2,860,000 百万円に比較すると、
37%の減となっている。
なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに
令和 6 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	6年度末残高
輸 出 金 融	(11,731) 71,254	(3,297) 71,273	(347) 45,936	(—) 58,006	(—) 71,167	(13,895) 883,010
輸 入 ・ 投 資 金 融	(—) 1,699,551	(—) 1,898,524	(—) 1,631,033	(—) 1,150,814	(—) 1,548,034	(—) 14,012,047
事 業 開 発 等 金 融 等	(—) 76,674	(—) 68,684	(—) 115,705	(—) 48,742	(—) 157,786	(—) 601,268
小 計	(11,731) 1,847,480	(3,297) 2,038,482	(347) 1,792,675	(—) 1,257,563	(—) 1,776,988	(13,895) 15,496,326
出 資	(2,596) 12,781	(12,949) 37,308	(—) 18,649	(—) 16,715	(—) 19,208	(10,697) 295,830
合 計	(14,328) 1,860,261	(16,246) 2,075,790	(347) 1,811,324	(—) 1,274,279	(—) 1,796,196	(24,593) 15,792,157

(注) () 書は、特別業務勘定の金額を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	2,143,027	3,559,733	166	貸 付 金	2,680,000	1,776,988	66
産業投資出資金	116,000	121,000	104	出 資 金	180,000	19,208	10
借 入 金	440,000	2,068,082	470	借 入 金 償 還	932,752	2,484,485	266
社 債 償 還	1,458,500	547,950	37	社 債 償 還 金	903,500	991,280	109
貸 付 回 収 金	2,015,062	2,624,719	130	動産不動産取得費	5,816	4,338	74
事 業 益 金	1,339,357	975,268	72	事 業 損 金	1,686,381	1,262,383	74
雑 収 入	421,370	399,772	94	国 庫 納 付 金	35,100	31,467	89
そ の 他 収 入	8,604	180,393	2,096	そ の 他 支 出	29,948	278,541	930
				予 備 費	235	—	—
				期末現金預け金	1,488,187	3,628,228	243
計	7,941,921	10,476,921	131	計	7,941,921	10,476,921	131

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

一 般 業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	2,269,968	2,448,691	178,722	(外貨貸付金が 減少したこと 等のため)	借入金	9,189,788	8,716,289	△ 473,499	{外国為替資金 借入金が減少 したこと等の ため}
現金預け	0	0	—		社債	6,636,856	6,119,651	△ 517,205	
有価証券	2,269,968	2,448,691	178,722		その他の負債	1,310,351	1,043,861	△ 266,490	
株	319,769	293,918	△ 25,851		未払費用	157,414	122,239	△ 35,175	
その他の証券	255	255	—		前受収益	10,087	5,805	△ 4,281	
貸出金	319,514	293,663	△ 25,851		金融派生商品	1,030,587	834,668	△ 195,919	
証券貸付	16,399,984	15,400,591	△ 999,392		金融商品等受入担保金	37,350	26,140	△ 11,210	
その他の資産	1,294,100	1,095,212	△ 198,888		リース債務	9	7	△ 2	
前払費用	1,152	1,103	△ 49		その他の負債	74,902	55,000	△ 19,901	
未収収益	222,647	172,314	△ 50,333		賞与引当金	650	639	△ 11	
金融派生商品	38,107	26,755	△ 11,352	役員賞与引当金	10	10	0		
金融商品等差入担保金	1,031,450	894,260	△ 137,190	退職給付引当金	4,591	4,433	△ 157		
その他の資産	742	778	36	役員退職慰労引当金	51	50	△ 0		
有形固定資産	32,793	34,828	2,034	支払承諾	1,522,529	1,325,383	△ 197,145		
建物	5,616	8,076	2,459	(負債合計)	18,664,830	17,210,319	△ 1,454,510		
土地	24,311	24,313	1	資本	1,883,500	2,004,500	121,000		
建設仮勘定	1,114	72	△ 1,041	利益剰余金	1,109,109	1,161,828	52,718		
その他の有形固定資産	1,750	2,366	615	利益準備金	1,046,379	1,077,744	31,365		
無形固定資産	11,462	8,949	△ 2,512	その他の利益剰余金	62,730	84,083	21,353		
ソフトウェア	—	417	417	繰越利益剰余金	2,992,609	3,166,328	173,718		
前払年金費用	1,522,529	1,325,383	△ 197,145	株主資本合計	40,223	28,329	△ 11,893		
支払承諾	△ 536,274	△ 501,717	34,556	その他有価証券評価差額金	△ 383,328	△ 298,702	84,626		
貸倒引当金				繰延ヘッジ損益	△ 343,105	△ 270,372	72,732		
				評価・換算差額等合計	2,649,504	2,895,955	246,451		
				(純資産合計)					
資 産 合 計	21,314,335	20,106,275	△ 1,208,059		負債・純資産合計	21,314,335	20,106,275	△ 1,208,059	

一 般 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	1,122,254	1,019,451	△ 102,803		(その他の支払利息)	(4,368)	(3,614)	(△ 753)	
資 金 運 用 収 益	1,019,637	981,918	△ 37,718		役 務 取 引 等 費 用	3,668	3,337	△ 330	
(貸 出 金 利 息)	(970,584)	(916,656)	(△ 53,928)	(貸付金の利回り が低下したこと等のため)	(その他の役務費用)	(3,668)	(3,337)	(△ 330)	
(有価証券利息配当金)	(6,931)	(8,971)	(2,040)		そ の 他 業 務 費 用	1,991	4,022	2,030	
(預 け 金 利 息)	(42,088)	(54,252)	(12,164)		(外国為替売却損)	(—)	(2,350)	(2,350)	
(その他の受入利息)	(34)	(2,039)	(2,005)		(社債発行費償却)	(1,107)	(884)	(△ 222)	
役 務 取 引 等 収 益	29,384	20,361	△ 9,022		(その他の業務費用)	(884)	(786)	(△ 97)	
(その他の役務収益)	(29,384)	(20,361)	(△ 9,022)		営 業 経 費	25,201	28,929	3,727	
そ の 他 業 務 収 益	53,552	796	△ 52,756		そ の 他 経 常 費 用	125,932	32,555	△ 93,376	
(外国為替売却益)	(53,374)	(—)	(△ 53,374)		(貸倒引当金繰入額)	(125,931)	(20,631)	(△ 105,300)	{貸倒引当金が 減少したため
(金融派生商品収益)	(178)	(789)	(611)		(株式等償却)	(—)	(11,911)	(11,911)	
(その他の業務収益)	(—)	(6)	(6)		(その他の経常費用)	(0)	(13)	(12)	
そ の 他 経 常 収 益	19,680	16,374	△ 3,305		経 常 利 益	63,607	84,068	20,460	
(償却債権取立益)	(11,591)	(12,646)	(1,055)		特 別 利 益	5	15	9	
(株式等売却益)	(3,150)	(2,216)	(△ 933)		固 定 資 産 処 分 益	5	15	9	
(組合出資に係る持分損益)	(4,671)	(1,234)	(△ 3,437)		特 別 損 失	882	—	△ 882	
(その他の経常収益)	(266)	(276)	(10)		減 損 損 失	882	—	△ 882	
経 常 費 用	1,058,646	935,383	△ 123,263		当 期 純 利 益	62,730	84,083	21,353	
資 金 調 達 費 用	901,853	866,537	△ 35,315						
(借 入 金 利 息)	(362,856)	(337,833)	(△ 25,022)						
(社 債 利 息)	(175,095)	(182,191)	(7,095)						
(金利スワップ支払利息)	(359,532)	(342,898)	(△ 16,634)						

特 別 業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

資 産			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	増減額 (百万円)	
現金預け金	294,685	311,361		16,676	—	
預け証の他の証券	16,549	7,550	△	8,999	111	
貸出金	23,492	13,895	△	9,596	1	
証券の他の貸付金	2,446	2,589		143	400	
そのほかの資産	17	17	△	0	520	
前払収入	54	47	△	7	6	
金融派生商品	—	561		561	0	
金融商品等差入担保金	2,370	1,960	△	410	2	
その他の資産	3	3	△	0	0	
前払年金費用	—	0		0	114	
貸倒引当金	△ 138	31	△	106	—	
借入金					481	
その他の負債					101	
未払費用					△ 583	
金融派生商品					△ 481	
金融商品等受入担保金					△ 1,003	
その他の負債					△ 298	
賞与引当金					△ 1,302	
役員賞与引当金					△ 1,783	
退職給付引当金						
役員退職慰労引当金						
(負債合計)						
資本剰余金					6,725	
利益剰余金					328,300	
利益準備金					218	
その他利益剰余金					598	
株主資本合計					△ 379	
その他有価証券評価差額金					328,518	
繰延ヘッジ損益					—	
評価・換算差額等合計					122	
(純資産合計)					122	
	330,424		△	1,783		
負債・純資産合計	337,035	335,366	△	1,668		
資産合計	337,035	335,366	△	1,668		

{株式の減損が
あったため}

特 別 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	1,796	3,958	2,162		(その他の支払利息)	(0)	(0)	0	
資 金 運 用 収 益	1,648	1,124	524		役 務 取 引 等 費 用	278	123	△ 154	
(貸 出 金 利 息)	(1,648)	(1,118)	530		(その他の役務費用)	(278)	(123)	△ 154	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 業 務 費 用	—	87	87	
(その他の受入利息)	(0)	(5)	(5)		(外国為替売却買損)	(—)	(87)	(87)	
役 務 取 引 等 収 益	—	124	124		営 業 経 常 費 用	419	464	45	
(その他の役務収益)	(—)	(124)	(124)		そ の 他 経 常 費 用	0	3,047	3,047	
そ の 他 業 務 収 益	99	(—)	99		(株 式 等 償 却)	(—)	(2,186)	(2,186)	{株式の減損が あったため
(外国為替売却買益)	(99)	(—)	99		(その他の経常費用)	(0)	(860)	(860)	
そ の 他 経 常 収 益	48	2,710	2,662		経常利益又は経常損失(△)	203	379	△ 583	
(貸倒引当金戻入益)	(45)	(106)	(61)		当期純利益又は当期純損失(△)	203	379	△ 583	
(株 式 等 売 却 益)	(—)	(2,601)	(2,601)	{株式の売却が あったため					
(その他の経常収益)	(2)	(3)	(0)						
経 常 費 用	1,592	4,338	2,745						
資 金 調 達 費 用	895	616	279						
(借 入 金 利 息)	(0)	(0)	(—)						
(金利スワップ支払利息)	(894)	(615)	278						

4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平 18 法 100)により平成 20 年 10 月 1 日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

(I) 収入支出決算の概要

令和 6 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	142,428,185	144,975,697	101	事 務 運 営 費	26,344,083	23,901,895	90
配 当 金 収 入	1,277,345	1,465,411	114	税 金	130,698	102,930	78
運 用 収 入	950,533	8,660,741	911	業 務 委 託 費	35,386,769	19,199,722	54
雑 収 入	17,067,194	21,565,017	126	支 払 利 息 及 び 債 券 発 行 諸 費	120,131,676	92,751,227	77
				予 備 費	140,600	—	—
計	161,723,257	176,666,867	109	計	182,133,826	135,955,776	74

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 190,989,416 千円
 であって、総損失は 161,960,979 千円
 であるので、差引き 29,028,436 千円
 の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平 14 法 136)第 31 条第 4 項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は 7,694 件、1,797,522 百万円である。
 また、本年度における新規出資は 34 件、29,448 百万円である。
 この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 2,280,000 百万円に比較すると、19%の減となっている。
 なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和 6 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	6年度末残高
円 借 款	1,355,986	1,286,023	1,690,406	1,974,104	1,652,415	17,138,349
海 外 投 融 資	62,164	79,279	86,058	182,332	145,107	555,502
小 計	1,418,150	1,365,302	1,776,465	2,156,436	1,797,522	17,693,851
出 資	20,600	22,875	13,436	16,416	29,448	213,081
合 計	1,438,751	1,388,178	1,789,902	2,172,853	1,826,971	17,906,933

(注) 円借款貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	401,580	510,247	127	貸 付 金	2,275,000	1,797,522	79
一般会計出資金	48,480	81,330	167	出 資 金	5,000	29,448	588
民 間 借 入 金	263,400	—	—	民間借入金償還	263,400	—	—
財政融資資金借入金	1,477,000	1,033,400	69	財政融資資金借入金償還	149,591	149,591	100
債 券	245,000	210,550	85	債 券 償 還 金	40,500	40,500	100
貸 付 回 収 金	742,462	778,497	104	固定資産取得費	1,438	3,350	232
事 業 益 金	143,705	146,441	101	事 業 損 金	181,993	135,955	74
雑 収 入	18,017	30,225	167	そ の 他 支 出	24,797	160,003	645
そ の 他 収 入	6,794	180,432	2,655	予 備 費	140	—	—
				期末現金預け金	404,579	654,752	161
計	3,346,440	2,971,124	88	計	3,346,440	2,971,124	88

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)		
流動資産	16,991,301	18,135,736	流動負債	255,222	330,852	75,629	
現金及び預金	510,247	654,752	1年以内償還予定債券	40,500	30,000	△ 10,500	
貸付金	16,592,568	17,606,789	1年以内償還予定財政 融資資金借入金	149,591	229,339	79,748	
貸倒引当金	△ 227,002	△ 227,592	未払金	4,402	11,031	6,628	
前渡金	6,519	5,989	未払費用	24,938	29,345	4,407	
前払費用	320	64	金融派生商品	28,518	26,479	△ 2,039	
未収収益	36,506	39,344	リース債務	56	56	—	
未収貸付金利息	36,134	38,704	預り金	3,359	2,053	△ 1,305	
未収コミットメント チャージ	147	99	前受収益	67	105	38	
未収受取利息	223	540	引当金	1,864	1,752	△ 111	
未収入金	2,749	2,850	賞与引当金	417	445	28	
仮払金	2	3	偶発損失引当金	1,447	1,307	△ 139	
立替金	0	0	仮受金	1,923	686	△ 1,236	
差入保証金	69,167	53,350	固定負債	6,612,351	7,584,972	972,620	
金融派生商品	223	185	債券発行差額	△ 1,844	1,641,122	167,546	
固定資産	221,068	237,740	財政融資資金借入金	5,128,233	5,932,293	804,060	{借入れが償還 により多かった ため}
有形固定資産	9,249	9,081	長期リース債務	151	94	△ 56	
建物	4,224	4,240	長期預り金	8,147	8,624	477	
減価償却累計額	△ 1,559	△ 1,657	退職給付引当金	3,982	4,254	272	
減損損失累計額	△ 544	△ 544	資産除去債務	105	105	0	
構築物	98	106	(負債合計)	6,867,574	7,915,824	1,048,250	
減価償却累計額	△ 48	△ 50	資本金				{増資により政 府出資金が増 加したため}
減損損失累計額	△ 11	△ 11	政府出資金	8,344,117	8,425,447	81,330	

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			考 考 備
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	
機 械 装 置	190	190	△		利 益 剰 余 金	1,983,177	2,012,206	29,028	{前期未処分利 益により準備 金が増加した ため
減価償却累計額	△ 82	△ 83	△		準 備 金	1,909,691	1,983,177	73,485	
減損損失累計額	△ 95	△ 95			当 期 未 処 分 利 益	73,485	29,028	△ 44,457	
車 両 運 搬 具	618	621			(うち当期総利益)	(73,485)	(29,028)	(△ 44,457)	
減価償却累計額	△ 433	△ 449	△		評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,500	19,998	2,498	
工 具 器 具 備 品	531	466	△		関係会社株式評価差額	33,285	31,206	△ 2,078	
減価償却累計額	△ 261	△ 264	△		金				
土 地	12,703	12,703			その他の有価証券評価差	5,557	6,871	1,313	
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091			額金				
建 設 仮 勘 定	10	—	△		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 21,342	△ 18,079	3,262	
無 形 固 定 資 産	12,913	13,979			(純 資 産 合 計)	10,344,796	10,457,652	112,856	
商 標 権	0	0	△						
ソ フ ト ウ ェ ア	8,739	7,226	△						
ソフトウェア仮勘定	4,172	6,752							
投資その他の資産	198,905	214,678							
投資有価証券	22,785	27,079							
関係会社株式	80,682	72,990	△						
金 銭 の 信 託	93,853	113,011							
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	87,062	87,062							
貸 倒 引 当 金	△ 87,062	△ 87,062	△						
長期前払費用	119	176							
前 払 年 金 費 用	761	770							
差 入 保 証 金	704	650	△						
資 産 合 計	17,212,370	18,373,476	1,161,106		負債・純資産合計	17,212,370	18,373,476	1,161,106	

損 益 計 算 書

科 目	前 決 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 費 用						(受 取 配 当 金)					
有償資金協力業務関係費	133,362	161,910	161,910	28,547		(金利スワップ受入利息)	(4,292)	(1,465)	(1,465)	(△ 2,826)	
(債券利息)	133,362	161,910	161,910	28,547		(貸付手数料)	(1,019)	(634)	(634)	(△ 385)	
(借入金利息)	(42,971)	(51,626)	(51,626)	(8,655)	{借入金残高が 増加したため}	(外国為替差益)	(4,061)	(4,062)	(4,062)	(0)	
(金利スワップ支払利息)	(25,948)	(38,404)	(38,404)	(12,515)		(投資有価証券評価益)	(8,711)	(—)	(—)	(△ 8,711)	
(その他支払利息)	(9,807)	(9,014)	(9,014)	792		(金銭の信託運用益)	(708)	(—)	(—)	(△ 708)	
(業務委託費)	(0)	(1)	(1)	(1)		(金融派生商品収益)	(16,653)	(6,214)	(6,214)	(△ 10,439)	
(債券発行費)	(13,058)	(19,726)	(19,726)	(6,668)		(貸倒引当金戻入)	(29)	(7,073)	(7,073)	(7,044)	{貸倒引当金計 上額が増加し たため}
(金融派生商品費用)	(699)	(683)	(683)	15	{金融派生商品 取引による時 価評価が増加 したため}	(偶発損失引当金戻入)	(13,439)	(—)	(—)	(△ 13,439)	
(外国為替差損)	(15,777)	(6,216)	(6,216)	9,561		財務収 益	(—)	(139)	(139)	(139)	
(人件費)	(—)	(2,866)	(2,866)	(2,866)		(受 取 利 息)	4,981	8,920	8,920	3,938	
(賞与引当金繰入)	(4,594)	(4,938)	(4,938)	(343)		雑 償 却 債 権 取 立 益	(4,981)	(8,920)	(8,920)	(3,938)	
(退職給付費用)	(417)	(445)	(445)	(28)		経 臨 固 定 資 産 除 却 損 失	2,398	2,193	2,193	△ 204	
(物件費)	183	(807)	(807)	(990)		固 定 資 産 除 却 損 失	6,540	6,539	6,539	△ 0	
(減価償却費)	(17,132)	(18,183)	(18,183)	(1,050)		臨 固 定 資 産 除 却 損 失	73,533	29,072	29,072	△ 44,461	
(税金)	(1,399)	(2,400)	(2,400)	(1,000)		固 定 資 産 除 却 損 失	48	50	50	2	
(投資有価証券評価損)	(103)	(102)	(102)	0		固 定 資 産 除 却 損 失	32	50	50	17	
(関係会社株式評価損)	(—)	(228)	(228)	(228)		臨 固 定 資 産 除 却 損 失	15	0	0	△ 15	
(利息費用)	(1,284)	(5,613)	(5,613)	(4,328)		固 定 資 産 除 却 損 失	0	6	6	6	
(貸倒引当金繰入)	(0)	(△)	(△)	(0)		固 定 資 産 除 却 損 失	0	6	6	6	
(偶発損失引当金繰入)	(—)	(590)	(590)	(590)		当 期 純 利 益	73,485	29,028	29,028	△ 44,457	
(その他経常費用)	(352)	(—)	(—)	352		当 期 純 利 益	73,485	29,028	29,028	△ 44,457	
経 常 収 益	(0)	(0)	(0)	(0)							
有償資金協力業務収入	206,896	190,982	190,982	15,914							
(貸付金利息)	192,976	173,329	173,329	19,647	{貸付金残高が 増加したため}						
(国債等債券利息)	(144,059)	(153,734)	(153,734)	(9,675)							
	(—)	(4)	(4)	(4)							

